

離島地域の振興を図るために設けられた離島活性化交付金について、滞在交流型観光の促進及び定住希望者の定住促進のための支援を拡充するとともに、平成29年4月に施行される有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域に係る輸送支援を拡充する。

## 現行制度

### ○「定住促進」事業

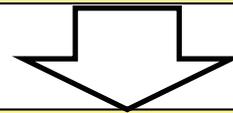
- 産業活性化事業  
雇用機会の創出のための戦略産品開発  
輸送費支援(戦略産品の移出及び原材料等の移入)
- 定住誘引事業
- 流通効率化関連施設整備等事業

### ○「交流促進」事業

- 地域情報の発信
- 交流拡大のための仕掛けづくり
- 交流の実施

### ○「安全安心向上」事業

- 防災機能強化事業
- 計画策定等事業



## 拡充内容

### ○交流人口の拡大による産業活性化の促進（交流・定住促進）

自然・歴史・文化、産業等の地域資源を総動員して様々な体験や学習をプログラム化し、滞在交流型の観光を促進するため、観光地域づくりのマネジメントを行う推進主体の立上げに係る経費を支援する。



### ○円滑な定住の支援（定住促進）

定住希望者の円滑な定住に資するため、離島での生活をする上で必要な知識、コミュニティへの参加のノウハウ等を学べる機会の提供に必要な経費を支援する。



### ○特定有人国境離島地域に係る輸送支援の拡充（定住促進）

平成29年4月に施行される有人国境離島法の趣旨を踏まえ、本土からの遠隔性等の条件不利性が顕著な特定有人国境離島地域における戦略産品に係る輸送コストの低廉化の支援を拡充する（国費率6/10へ引上げ）とともに、製品の品質管理に資する機材等の導入支援を拡充する。



# 農林水産分野における特定有人国境離島の地域社会維持に向けた取組 (平成29年度予算概算決定)

## ○趣 旨

平成29年4月に有人国境離島法が施行されることを踏まえ、一次産業を中心とした雇用機会の拡充や安定的な漁業経営の確保を図るため、関連する所管事業の創設及び活用促進を図る。

## 1. 漁業集落が行う雇用機会の拡充への支援等

300(一)百万円

### ○支援内容

#### ・特定有人国境離島漁村支援交付金(創設)

300(一)百万円

特定有人国境離島地域において漁業集落が行う新たな漁業又は海業の雇用を創出するための取組等を支援

※上記のほか、特定有人国境離島地域を対象地域に含む以下の事業を実施

- 1 離島の漁場の生産力の向上など漁業の再生に取り組む漁業集落を支援(離島漁業再生支援交付金)  
1,056(1,056)百万円
- 2 離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援(離島漁業新規就業者特別対策交付金)  
150(150)百万円
- 3 我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援(平成28年度補正予算 韓国・中国等外国漁船操業対策事業4,000百万円(全国))

## 2. 一次産業の雇用機会の拡充等に資する事業の活用促進

優先採択枠 900百万円

以下の事業について、下記の優先採択枠を設定することにより活用を促進

- ①新規漁業就業者総合支援事業 50百万円  
就業相談会の開催、漁業現場での長期研修、漁業活動に必要な知識・技術の習得等を支援
- ②農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金) 420百万円  
就農前の研修期間(2年以内)の生活安定と就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付
- ③農の雇用事業 50百万円  
法人が新規就業者に対して実施する実践研修等、新規就業者の新たな法人設立・独立に向けた研修を支援
- ④6次産業化ネットワーク活動交付金 50百万円  
農林漁業者等と食品製造・流通業者等が連携して行う新商品開発、販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援
- ⑤森林・山村多面的機能発揮対策 110百万円  
地域住民等による森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を、市町村等の協力を得て支援
- ⑥水産多面的機能発揮対策 220百万円  
漁業者等が行う藻場等の保全や海難救助等の取組を支援 等

# 離島のガソリン流通コスト対策事業費

平成29年度予算案額 **30.5億円 (30.5億円)**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 離島の石油製品の流通コストは流通経路等により本土と比べて割高となっており、加えて、販売量が本土より少なく、ガソリンスタンド（SS）の必要経費も高くなっています。
- このため、輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島のSSが島民にガソリンを値引販売することにより、ガソリン価格が実質的に（流通コスト相当分）下がるよう支援します。

### 成果目標

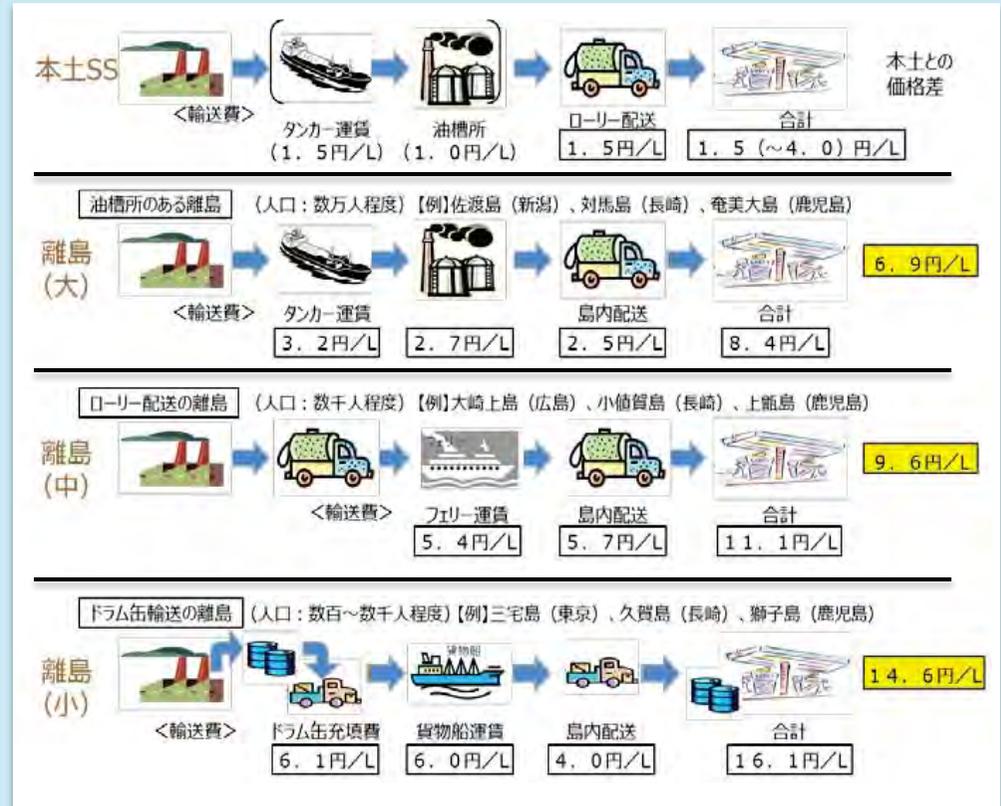
- 離島のガソリンの流通コストに着目した補助を通じ、ガソリンの離島平均価格と全国平均との価格差の縮小を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業のイメージ

### 離島のガソリンの流通形態のイメージ



・離島における油槽所



・フェリーに乗るローリー



・離島配送のドラム缶

# 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費 平成29年度予算案額 0.7億円（0.7億円）

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 離島の石油製品は小口での海上輸送の必要性に加え、人口の減少、産業構造の変化などによって需給のアンバランスが生じている可能性があり、本土との価格差の要因となっていることが考えられます。
- 他方、台風や冬場の時化などの自然現象により、石油製品が運搬できないこともあり、地域のエネルギー安定供給の観点からも供給体制のあり方を検討する必要があります。
- このため、地域ごとに関係者（自治体、事業者（元売・地元販売店）、需要家など）による検討の場を設け、地域の実情を踏まえた石油製品の流通合理化策や安定供給体制を構築する取組を支援します。

### 成果目標

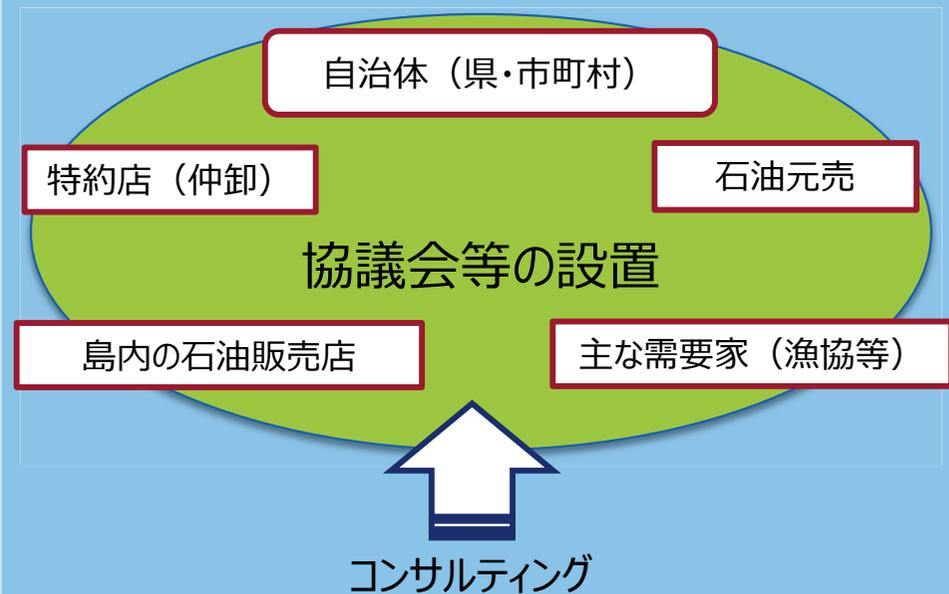
- 毎年度、全国最大6地域において、離島地域の実情に合わせた石油製品の流通合理化と安定供給の対策の策定を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業のイメージ

### 離島の石油製品の流通合理化策・安定供給体制の検討



地域の関係者間で石油製品の流通合理化・安定供給に向けた検討を行い、地域の実情を踏まえた具体的な対策の策定を支援

### 離島の石油製品の流通合理化策・安定供給体制の検討

- 島内油槽所や給油所における石油製品備蓄増強による安定供給体制の確立
- 島内配送体制の見直し、共同配送等を通じた流通合理化
- 石油製品の海上輸送・調達方法の見直しによる流通合理化
- 島内の共同油槽所の整備等の検討 等

# 地方創生推進交付金

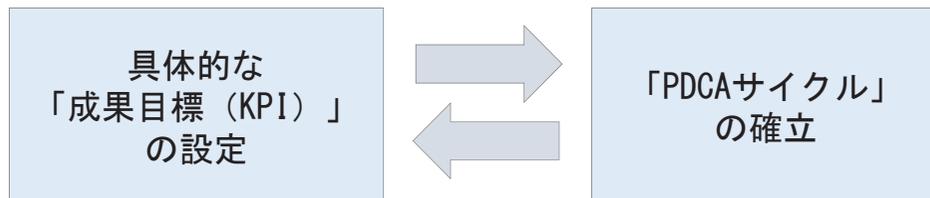
29年度概算決定額 **1,000億円** (28年度予算額 1,000億円)

## 事業概要・目的

○本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、更なる深化のため、地方創生推進交付金により支援

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

※ 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定



## 対象事業・具体例

### ①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- 例) ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング (日本版DMO)、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点等

### ②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

### ③既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・既存事業の隘路を発見し、打開するための取組

## 29年度からの運用弾力化

### ① 交付上限額の引上げ (事業費ベース)

【都道府県】	先駆	6.0億円 (28年度: 4.0億円)
	横展開・隘路打開	1.5億円 (28年度: 1.0億円)
【市区町村】	先駆	4.0億円 (28年度: 2.0億円)
	横展開・隘路打開	1.0億円 (28年度: 0.5億円)

※ 地方の平均所得の向上等の観点から特に効果的な取組は、交付上限額を超えて交付することが可能。

### ② ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として1/2未満。
- ・ただし、1/2以上になる事業であっても、地方の平均所得の向上等の観点から地方創生への高い効果が認められる場合は申請可能。

## 資金の流れ



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる)

# 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース 特定有人国境離島地域等メニュー)

平成29年度予算案額 1.6億円

地域雇用開発促進法に基づき、地域雇用開発のための助成、援助等の措置を講ずる必要があると認められる特定有人国境離島地域等において、事業所の設置・整備を行うとともに地域求職者等を雇い入れた事業主に対して、対象労働者の増加数及び設置・整備費用等に応じて一定額を助成(1年ごとに3回の助成)

## 対象地域

特定有人国境離島地域等メニュー	○ 特定有人国境離島地域、奄美群島及び小笠原諸島
【参考】雇用開発促進・改善地域メニュー	○ 同意雇用開発促進地域(下記全ての要件を満たし、かつ厚生労働大臣が同意をした地域) (1) 「最近3年間の有効求職者数/労働力人口」が全国平均以上 (2) 「最近3年間の有効求人倍率」又は「最近1年間の有効求人倍率」が全国平均の2/3以下 ただし、全国平均の2/3が1以上の場合は1、0.67未満の場合は0.67以下 ○ 最近1年間の有効求人倍率が1倍未満の過疎・離島地域等であって、厚生労働大臣が指定する地域

## 助成金の内容

対象労働者の増加数及び設置・設備費用等に応じて助成

(万円)

設置・整備費用	対象労働者の増加数(人)			
	3(2)~4	5~9	10~19	20~
300~1,000万円	50(48、60)	80(76、96)	150(143、180)	300(285、360)
1,000~3,000万円	60(57、72)	100(95、120)	200(190、240)	400(380、480)
3,000~5,000万円	90(86、108)	150(143、180)	300(285、360)	600(570、720)
5,000万円~	120(114、144)	200(190、240)	400(380、480)	800(760、960)

○ 創業する事業主の1回目の支給については基本額を支給

○ 創業する事業主以外、または創業する事業主の2回目以降の支給については、生産性の向上が認められる場合は括弧内の右側の額(そうでない場合は左側の額)を支給

※ 中小企業の場合は、1回目の支給時に1/2の額を上乗せ、創業の場合は1回目の支給時に同額を上乗せ

※ 大規模雇用開発計画に係る特別措置(同意雇用開発促進地域のみ) 設置・整備に要した費用が50億円以上かつ対象労働者の増加数100人以上の場合は1億円(0.95億円、1.2億円)、増加数200人以上の場合は2億円(1.9億円、2.4億円)の助成

※ 地域活性化雇用創造プロジェクトまたは戦略産業雇用創造プロジェクトに参画する事業主については、1回目の支給時に対象労働者1人当たり50万円を上乗せ

## 多様な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の確保

平成29年度予算案額 0.6億円

当該事業について、特定有人国境離島地域等向けに配分目標額を設定し、優先配分することにより活用促進。

公共職業訓練  
(離職者訓練)

○主に雇用保険受給者(例えば一定の職業経験を有し、基礎的な能力を有する者)に対して、実践的能力を習得する職業訓練を実施

<委託訓練> (委託元は都道府県)

- ・委託先:民間教育訓練機関等
- ・訓練コース:ビジネスパソコン基礎科、介護福祉士養成科 等
- ・訓練期間:標準3か月(最長2年)

求職者支援訓練(求職者  
支援制度における職業訓練)

○雇用保険を受給できない方(例えば非正規労働者や就業経験の無い者等)に対して、基礎的能力から実践的能力までを一括して付与する職業訓練を実施

- 実施機関:民間教育訓練機関等(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)  
訓練コース:ビジネスパソコン基礎科 等  
訓練期間:3~6か月